

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	千円	20,710,282	18,700,677	40,342,936
経常利益	千円	1,269,475	1,281,868	1,833,792
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	815,962	872,963	1,097,980
四半期包括利益又は包括利益	千円	753,661	1,082,155	1,389,816
純資産額	千円	23,179,152	24,784,566	23,815,146
総資産額	千円	29,349,793	33,664,231	31,572,424
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	70.81	75.71	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	78.97	73.62	75.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,150,711	1,095,778	2,141,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	206,821	984,811	234,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	138,335	231,632	2,268,355
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	7,181,141	10,435,073	10,555,502

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	34.02	44.14

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安などから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。

また、養殖業界におきましては、出荷サイズ（3年物）のタイ・ハマチの養殖在池尾数が減少し、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰺、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチなどの魚価は上昇したものの販売数量が伸び悩み減収、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌などの販売数量が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億円（前年同期比9.7%減）、営業利益は11億41百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は12億81百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億72百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成30年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	13,712	12,541	1,171	8.5
餌料・飼料の販売事業	6,983	6,141	841	12.1
その他の事業	13	17	4	31.4
合計	20,710	18,700	2,009	9.7

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチなどは販売数量が減少したものの、利益率の改善により、減収増益となりました。

この結果、売上高は125億41百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は3億55百万円（前年同期比112.3%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌などの販売数量が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は61億41百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は8億12百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は17百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント損失は10百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失11百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は260億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円(3.9%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(69億2百万円から77億45百万円となり、8億43百万円増加)、貸倒引当金の減少(14億46百万円から11億55百万円となり、2億91百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は75億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億円(17.0%)増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加等により、投資その他の資産のその他が増加(42億72百万円から49億98百万円となり、7億26百万円増加)、養鰻場増設に伴う建設仮勘定の増加等により、有形固定資産の増加(27億14百万円から32億14百万円となり、5億円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は336億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億91百万円(6.6%)増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は60億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円(24.6%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(22億61百万円から33億6百万円となり、10億44百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は28億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円(2.5%)減少いたしました。

この結果、負債合計は88億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億22百万円(14.5%)増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は247億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(182億13百万円から189億48百万円となり、7億34百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(3億5百万円から5億14百万円となり、2億9百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%(前連結会計年度末は75.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、104億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億95百万円(前年同期比4.8%減)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(12億81百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億84百万円(前年同期比376.2%増)となり、これは主に有形固定資産の取得による支出(6億60百万円)、投資有価証券の取得による支出(2億73百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億31百万円(前年同期比67.4%増)となり、これは主に配当金の支払い(1億38百万円)及び長期借入金(93百万円)の返済によるものであります。

(4) 研究開発活動

主な研究開発活動は、鮮魚の販売事業におけるウナギ養殖事業及び人工ふ化事業に関するものであり、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,576,134	11,576,134	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,576,134	11,576,134	-	-

(注) 当社は、平成29年6月23日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月21日付で新株式を20,050株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 20,050株
(2) 発行価額	1株につき1,287円
(3) 発行総額	25,804,350円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 20,050株
(7) 払込期日	平成29年7月21日

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月21日 (注)	20,050	11,576,134	12,902	2,200,517	12,902	2,534,727

(注) 平成29年7月21日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が20,050株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,902千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.66
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.96
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.23
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.19
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.29
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	604	5.22
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.95
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.35
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	500	4.32
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.45
計	-	7,254	62.66

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,505,600	115,056	-
単元未満株式	普通株式 36,634	-	-
発行済株式総数	11,576,134	-	-
総株主の議決権	-	115,056	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,900	-	33,900	0.29
計	-	33,900	-	33,900	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,051,902	16,962,073
受取手形及び売掛金	6,902,582	7,745,823
有価証券	52	207
商品及び製品	541,444	586,040
仕掛品	1,038,674	1,113,786
原材料及び貯蔵品	14,762	17,838
短期貸付金	579,435	523,520
その他	407,789	287,154
貸倒引当金	1,446,449	1,155,345
流動資産合計	25,090,194	26,081,099
固定資産		
有形固定資産	2,714,868	3,214,953
無形固定資産	49,431	44,134
投資その他の資産		
その他	4,272,431	4,998,563
貸倒引当金	554,501	674,520
投資その他の資産合計	3,717,929	4,324,043
固定資産合計	6,482,230	7,583,131
資産合計	31,572,424	33,664,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,961	3,306,927
短期借入金	1,772,500	1,865,625
未払法人税等	349,803	419,599
賞与引当金	20,799	20,305
その他	458,121	445,732
流動負債合計	4,863,184	6,058,189
固定負債		
長期借入金	2,534,375	2,348,125
役員退職慰労引当金	114,891	128,612
退職給付に係る負債	208,232	213,287
資産除去債務	27,177	27,368
繰延税金負債	9,417	104,081
固定負債合計	2,894,093	2,821,474
負債合計	7,757,278	8,879,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,200,517
資本剰余金	3,124,344	3,137,246
利益剰余金	18,213,676	18,948,372
自己株式	17,294	17,565
株主資本合計	23,508,342	24,268,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,479	514,536
その他の包括利益累計額合計	305,479	514,536
非支配株主持分	1,324	1,459
純資産合計	23,815,146	24,784,566
負債純資産合計	31,572,424	33,664,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,710,282	18,700,677
売上原価	17,902,460	15,957,596
売上総利益	2,807,821	2,743,080
販売費及び一般管理費	1,711,082	1,601,989
営業利益	1,096,739	1,141,090
営業外収益		
受取利息	84,877	60,271
受取配当金	48,508	54,752
投資不動産賃貸料	19,615	14,829
その他	36,082	30,256
営業外収益合計	189,084	160,110
営業外費用		
支払利息	1,920	3,911
投資不動産賃貸費用	8,758	10,175
為替差損	5,015	-
その他	653	5,245
営業外費用合計	16,348	19,332
経常利益	1,269,475	1,281,868
特別損失		
投資有価証券売却損	7,080	-
特別損失合計	7,080	-
税金等調整前四半期純利益	1,262,395	1,281,868
法人税、住民税及び事業税	430,828	402,664
法人税等調整額	15,548	6,110
法人税等合計	446,377	408,775
四半期純利益	816,017	873,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	815,962	872,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	816,017	873,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,356	209,062
その他の包括利益合計	62,356	209,062
四半期包括利益	753,661	1,082,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,615	1,082,019
非支配株主に係る四半期包括利益	46	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,395	1,281,868
減価償却費	165,978	165,680
のれん償却額	23,437	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,573	13,721
賞与引当金の増減額(は減少)	956	494
貸倒引当金の増減額(は減少)	179,111	171,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,699	5,054
受取利息及び受取配当金	133,386	115,024
支払利息	1,920	3,911
固定資産売却損益(は益)	2,504	2,537
固定資産除却損	644	2,091
投資有価証券売却損益(は益)	7,080	-
投資不動産賃貸収入	19,615	14,829
投資不動産賃貸費用	8,758	10,175
売上債権の増減額(は増加)	758,995	888,261
たな卸資産の増減額(は増加)	393,567	122,784
仕入債務の増減額(は減少)	613,102	1,044,966
未払消費税等の増減額(は減少)	9,199	3,203
その他	110,971	24,302
小計	1,527,672	1,233,554
利息及び配当金の受取額	123,887	119,524
利息の支払額	1,855	2,899
法人税等の支払額	498,993	254,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,711	1,095,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,600	30,600
投資有価証券の取得による支出	177,253	273,310
投資有価証券の売却による収入	59,656	-
有形固定資産の取得による支出	130,836	660,616
有形固定資産の売却による収入	4,398	2,537
投資不動産の賃貸による収入	19,615	14,829
投資不動産の賃貸による支出	4,804	6,242
貸付けによる支出	321,752	360,704
貸付金の回収による収入	411,276	341,619
その他	61,522	12,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,821	984,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	93,125
自己株式の取得による支出	60	271
配当金の支払額	138,274	138,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,335	231,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,015	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800,539	120,429
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,602	10,555,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181,141	10,435,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	265,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上運賃	656,185千円	610,392千円
容器代	126,357	108,078
販売手数料	173,418	166,658
貸倒引当金繰入額	179,111	171,084
給料手当	233,111	223,195
賞与引当金繰入額	17,798	17,292
役員退職慰労引当金繰入額	16,573	13,721
退職給付費用	5,884	6,200
減価償却費	49,093	51,827
のれん償却額	23,437	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	13,708,141千円	16,962,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,527,000	6,527,000
現金及び現金同等物	7,181,141	10,435,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,712,989	6,983,774	20,696,764	13,517	20,710,282	-	20,710,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	151,236	151,236	86,172	237,409	237,409	-
計	13,712,989	7,135,011	20,848,001	99,690	20,947,691	237,409	20,710,282
セグメント利益又は 損失()	167,374	964,062	1,131,436	11,332	1,120,104	23,365	1,096,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,365千円には、セグメント間取引消去における内部利益 2,369千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額2,442千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,541,058	6,141,861	18,682,919	17,758	18,700,677	-	18,700,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	202,537	202,537	86,484	289,022	289,022	-
計	12,541,058	6,344,399	18,885,457	104,242	18,989,699	289,022	18,700,677
セグメント利益又は 損失()	355,409	812,058	1,167,468	10,006	1,157,461	16,371	1,141,090

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16,371千円には、セグメント間取引消去における内部利益 18,808千円、その他の調整額2,437千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	2,261,961	2,261,961	-

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	3,306,927	3,306,927	-

(注)金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円81銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	815,962	872,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	815,962	872,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,530

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。